



令和5年3月27日

各 位

会 社 名： 新都ホールディングス株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 鄧 明輝  
(コード番号：2776 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 半田 紗弥  
電 話 03-5980-7002

## 浙江巨東株式会社との総代理店契約締結のお知らせ

当社は、中国の新三板市場に上場する浙江巨東株式会社（本社：浙江省台州市、代表取締役：応友生／以下「巨東社」といいます。）とリサイクルアルミインゴットの生産及び販売に係る総代理店契約を令和5年3月1日に締結し、令和5年3月より巨東社向けにアルミ資材の輸出を開始いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 契約締結の背景・目的

当社グループは、地球環境と未来をつなぐ資源の再生かつ有効利用により、社会貢献を果たして行くことが最重要課題であると位置付けております。この一環として、前期より、廃金属商材関連製品（主にアルミニウムと銅）の輸出業務を開始し、「総合リサイクル企業」として収益の拡大推進を行っております。

巨東社との契約締結により、良質なりサイクルアルミインゴットを低コストで販売することが可能となり、廃金属商材関連製品の輸出、販売事業の拡大を図ってまいります。

日本政府の2030年に向けた温室ガス効果の削減表明が、当社のフィロソフィーの一つである地球環境と未来をつなぐ資源の有効利用により社会貢献を果たすことに合致すると同時に、「2050年カーボンニュートラル」に伴うグリーン成長戦略に従い、利益の追求と環境維持を両立させるビジネスを一層進化させ、世界の環境負荷の軽減に貢献できるよう今後も努めてまいります。

## 2. 契約締結の内容

### ① リサイクルアルミインゴット生産業務

- 当社が日本国内で回収し、一次加工したアルミ資材を巨東社向けに輸出。
- 巨東社が、当社から輸入したアルミ資材を加工、成形し、インゴット及び丸棒を製造。
- 巨東社がインゴット化したものを、当社が日本に輸入し日本国内で大手商社や各メーカーに販売。

### ② 当社が日本における巨東社の総代理店として巨東社の製品を販売する業務

## 3. 契約締結により期待される効果

- ① 当社は、巨東社の豊富なノウハウや生産能力を活用することで、高品質・低コスト、かつ安定的なリサイクルアルミインゴットを供給することができ、再生アルミ事業の拡大を図ることが可能となる。
- ② 巨東社は、当社を販売代理店として日本国内での販売が可能になることで、日本市場への参入を図ることが可能となる。
- ③ 日本においては生産コストが高いリサイクルアルミインゴットを低コストで供給することで、環境負荷の軽減に貢献。

## 4. 巨東社について

巨東社は、中国浙江省台州市に本社を置くリサイクルアルミインゴットメーカーで、良質なリサイクルアルミインゴットを低コストで生産することができ、中国におけるアルミ再生事業のリーディングカンパニーとして金属再生事業に取り組んでおります。生産能力はアルミニウム棒年間 10 万トン、アルミニウム合金ダイカスト部品年間 2.8 万トンを有し、中国の天津及び寧波にある日本自動車メーカー工場に再生金属を提供しております。

### 【浙江巨東株式会社概要】

|                     |                             |      |
|---------------------|-----------------------------|------|
| (1) 名称              | 浙江巨東株式会社                    |      |
| (2) 所在地             | 浙江省台州市路桥区金属資源再生産業基地黄金大道 1 号 |      |
| (3) 代表者の役職・氏名       | 代表取締役社長 応友生                 |      |
| (4) 事業内容            | アルミ再生事業                     |      |
| (5) 資本金             | 2.1 億元 (約 41 億円)            |      |
| (6) 設立年月日           | 2009 年 1 月 13 日             |      |
| (7) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係                        | なし   |
|                     | 人的関係                        | なし   |
|                     | 取引関係                        | なし   |
|                     | 関連当事者への該当状況                 | 該当なし |

## 5. 日程

|         |           |
|---------|-----------|
| 取締役会決議日 | 令和5年2月28日 |
| 契約締結日   | 令和5年3月1日  |
| 事業開始日   | 令和5年3月10日 |

## 6. 今後の見通し

本件による当社の令和6年1月期の連結業績に与える影響は軽微であり、令和5年3月17日公表の業績予想に変更はございません。

なお、当期業績の見通しにつきましては、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上